

株主 通信

第41期 事業のご報告

2013年4月1日～2014年3月31日

CONTENTS

- 1 トップインタビュー
- 3 事業概要
- 4 2013年度
連結決算ハイライト
- 5 製品グループ別業績
- 7 FOCUS
真のグローバル企業へ
- 9 特集
車載事業の成長戦略
- 11 連結財務諸表
- 13 CSR活動
IR News
- 14 株式・社債情報
会社概要



日本電産株式会社

Nidec
→All for dreams



代表取締役社長 (CEO) 永井 健二

トップインタビュー

2013年度は売上高、税引前利益、当期純利益で過去最高を更新。ビジネスポートフォリオの転換は益々進む!

2013年度決算は?

上半期、下半期共に順調に推移し売上高は前年度比23%増収の8,751億円となり過去最高を更新しました。営業利益は851億円と前年度比5倍弱となりました。税引前利益と当期純利益も過去最高益を更新しました。

2013年度決算

	2012年度	2013年度	増減率
売上高	7,093億円	8,751億円	23%
営業利益 (営業利益率)	176億円 (2.5%)	851億円 (9.7%)	383%
税引前利益	134億円	847億円	532%
当期純利益	80億円	564億円	606%
1株当たり純利益*	30円	207円	599%

*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
2012年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純利益」を算定しております。

2014年度の業績予想は?

2014年度の売上高は9,500億円(前年度比9%増)、営業利益は1,000億円(前年度比18%増)、当期純利益は650億円(前年度比15%増)を見込んでいます。

グループ一体化経営を推し進めるために日本電産コパル電子、日本電産リードの完全子会社化を2014年10月に株式交換によって行う予定です。グループシナジーを積極的に図ることで更なる成長を目指していきます。

中期戦略目標とは?

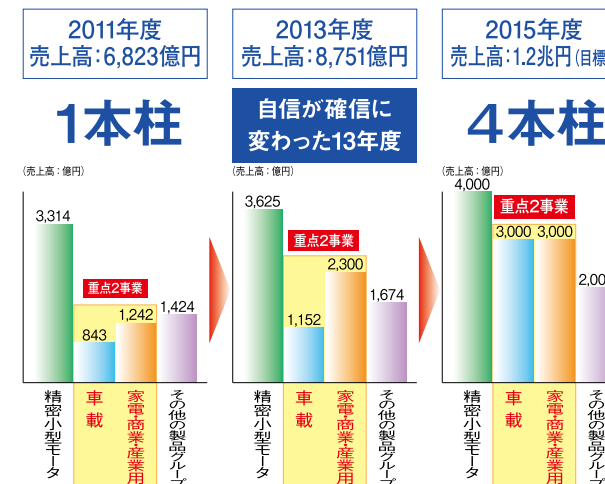
2015年度の目標を、売上高1兆2,000億円、営業利益1,800億円(営業利益率15%)としています。精密小型モータ、車載用、家電・商業・産業用、その他製品グループ事業を4本柱としたビジネスポートフォリオ(事業構造)の転換を推進します。

特に車載用と家電・商業・産業用を重点2事業とし更なる拡大・強化を図ります。2015年度に車載用は新規M&A分800億円を含む売上高3,000億円、営業利益330億円(営業利益率11%)を目指し、家電・商業・産業用は売上高3,000億円、営業利益390億円(営業利益率13%)を目指します。

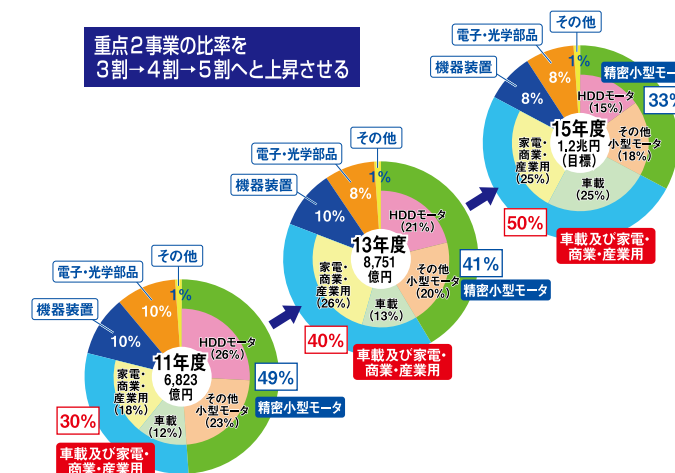
M&A戦略については?

2013年度は日本電産サンキョーシーエムアイと日本電産エレスの2社が当社グループに加わりました。両社共に重点事業である「車載用」を補完するM&Aでした。2014年度以降も積極的なM&A戦略を展開し成長戦略を加速していきます。

当社の事業ポートフォリオは益々変わる



売上高構成比率の変化



ビジネスポートフォリオ転換の状況は?

上の図にあるとおり、2011年度は精密小型モータの売上高が全体の約半分を占め、「車載及び家電・商業・産業用」の売上高は全体の3割でした。しかし、ビジネスポートフォリオの転換を進めた結果、2013年度は「車載及び家電・商業・産業用」の売上高が全体の4割を占めるまで拡大しました。2015年度にはこれを5割まで増やす計画です。

株主への還元はどのように考えていますか?

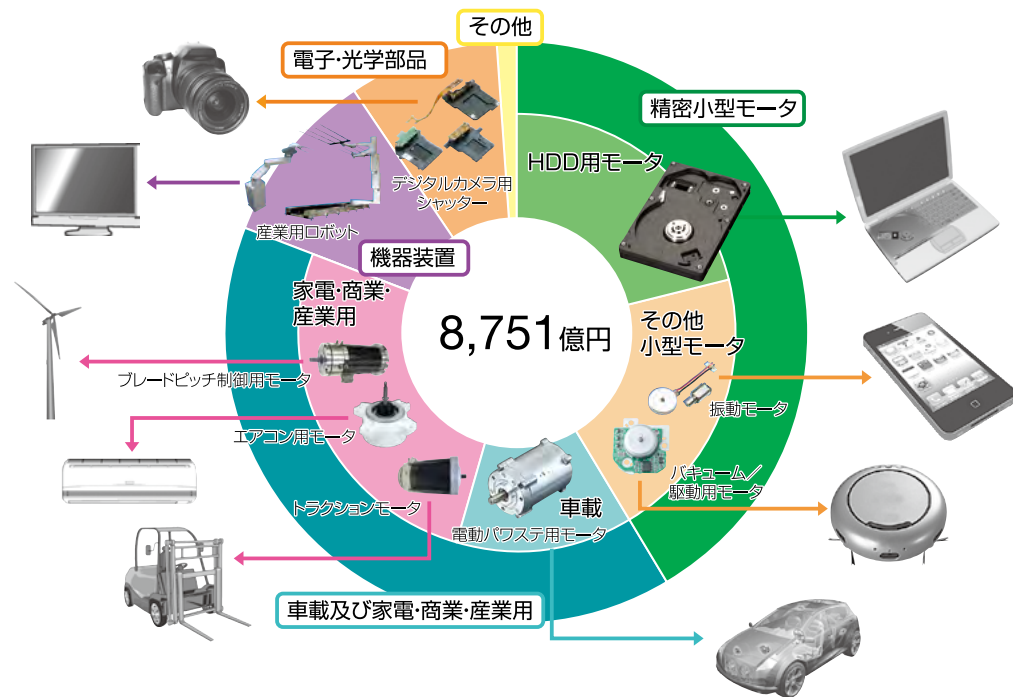
株主への配当金については、純利益の30%を見据えています。安定配当を維持しながら純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。自己株式の取得も含めて株主還元施策の拡充に引き続き取り組み、株主の皆様への期待に応えられるように努めていきます。なお、2014年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。今後も、当社株価の推移や個人株主の動向等を勘案しつつ適宜株主還元施策を検討していきます。

事業概要

日本電産は、「省エネ・長寿命・低騒音」の特性を持つブラシレスDCモータを中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。

当社の製品は直接目に触れることはありませんが、IT機器から自動車、家電まで、皆様の身近な製品に数多く使われ、日々の生活の中で活躍しています。

製品別売上高構成—2013年度



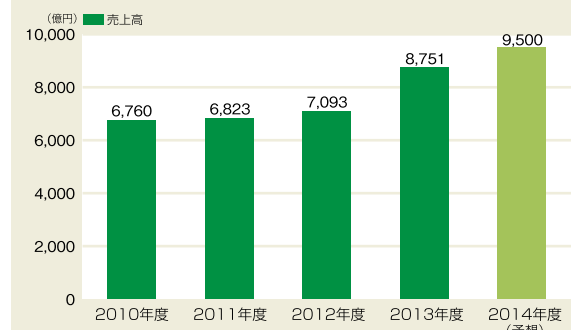
表紙デザインについて

表紙の写真は神奈川県川崎市にある中央モーター基礎技術研究所の外観と1階ショールームです。本研究所は「小型化・軽量化」、「省電力・省資源」、「音・振動・熱の極小化」といったモータを取り巻く様々な課題を解決し、世界に貢献する技術の創出を目指しています。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

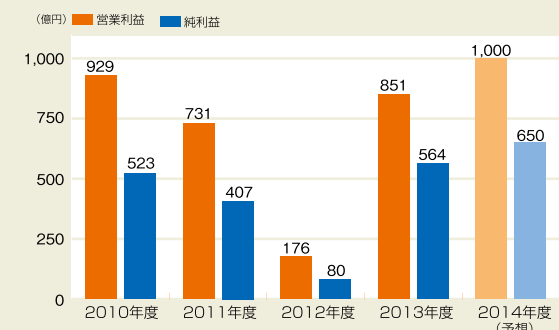
2013年度 連結決算ハイライト

売上高の推移



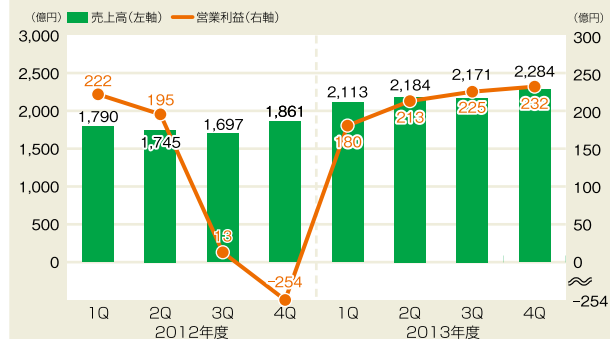
2013年度の売上高は前年度比23%増収の8,751億円となり過去最高を更新しました。為替レートが大幅な円安に振れた点が主因です。また、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ、「機器装置」製品グループが大幅な増収となり牽引役を果たしました。

営業利益と純利益の推移



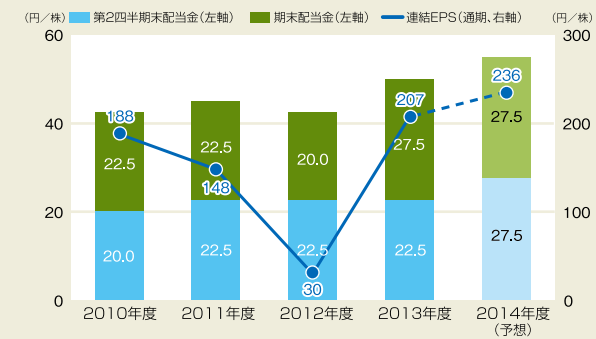
2013年度の営業利益は前年度比5倍弱の851億円となりました。純利益は前年度比7倍強の564億円となりました。2012年度に断行した構造改革の効果や、増収が増益に寄与しています。

四半期業績の推移



2013年度第4四半期の売上高は2,284億円となり四半期ベースで過去最高を更新しました。営業利益は2012年度に断行した構造改革を経て、2013年度に入ってから4四半期連続で右肩上がりを継続し、V字回復を成し遂げています。

1株当たり配当金*と1株当たり純利益(EPS)*の推移

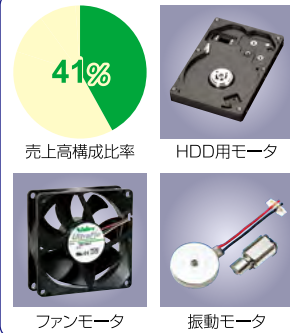


2013年度のEPSは207円となり前年度の30円から大幅に改善しています。2014年4月1日付けで1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。

*2010年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり配当金」及び「1株当たり純利益」を算定しております。

製品グループ別業績

精密小型モータ

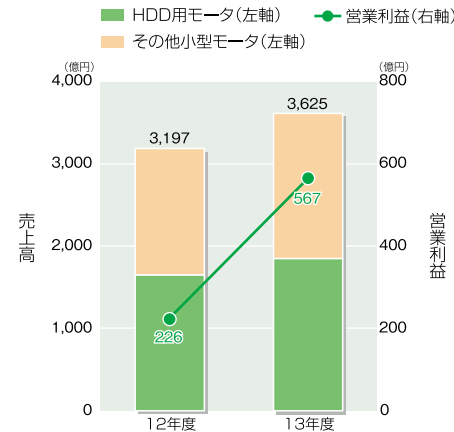


世界トップシェアのHDD用モータはデジタルコンテンツの記録装置であるHDDに使われ、パーソナルコンピュータやサーバーなどの製品で活躍しています。

その他小型モータにはCD・DVD用モータ、OA機器用モータ、汎用の小型ブラシレスモータ、ファンモータ、スマホ・携帯電話に使われる振動モータなどがあり、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 3,625億円 (前年度比 13%増)
営業利益: 567億円 (前年度比 150%増)

売上高は前年度比13%の増収となりました。主力製品であるHDD用モータは前年度比12%の増収、その他小型モータは前年度比15%の増収となり、新市場・新顧客向け拡販活動も徐々に奏功しています。営業利益は前年度比2.5倍の567億円となりました。



車載及び家電・商業・産業用

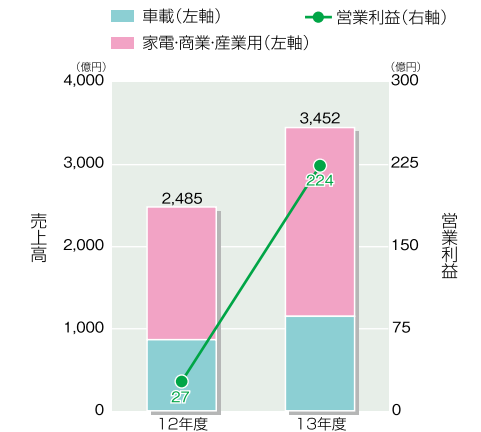


車載用は、世界トップシェアである電動パワステ用モータを始め、デュアルクラッチ用モータ、エンジン冷却用モータ、シート調整用モータ、ATやCVT(無段変速機)用コントロールバルブが主力製品です。

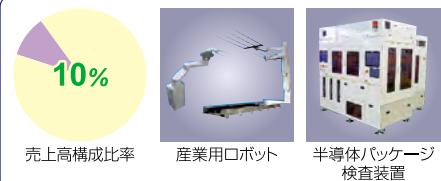
家電・商業・産業用では洗濯機・乾燥機用モータ、エアコン用モータ、エスカレータ・エレベータ用モータ、そして工場の自動化に使われる様々な産業用モータなど幅広い用途で当社の製品が活躍しています。

売上高: 3,452億円 (前年度比 39%増)
営業利益: 224億円 (前年度比 737%増)

売上高は前年度比39%の増収となりました。車載用では新規買収による売上増や電動パワステ用モータ等の新機種量産開始及び新規顧客向け製品の量産開始が売上の拡大を牽引しました。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの増収等により大幅な増収となりました。営業利益は224億円となり過去最高を更新しました。



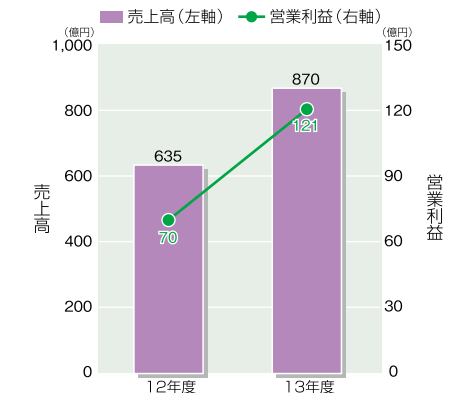
機器装置



液晶ガラス基板搬送用ロボット、ATM(現金自動預け払い機)などに使用されるカードリーダー、半導体パッケージやタッチパネル用の検査装置、各種プレス機器など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 870億円 (前年度比 37%増)
営業利益: 121億円 (前年度比 72%増)

液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダーの増収を主な要因として、売上高は前年度比37%増収の870億円となりました。これらの増収に伴って営業利益は前年度比72%増益の121億円となりました。



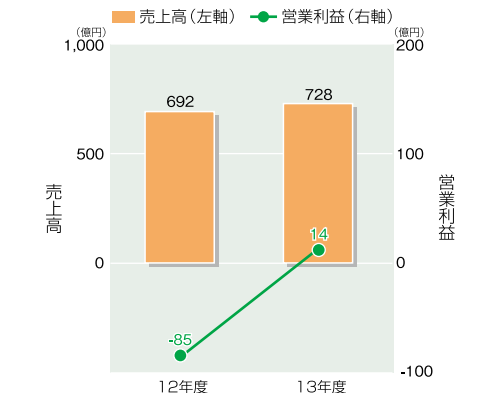
電子・光学部品



産業用電子機器に搭載されるスイッチ、トリマ、センサーなどの電子部品と、デジタルカメラやスマホ・携帯電話に搭載されるカメラシャッター、手振れ補正装置などの光学部品が主力製品です。高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 728億円 (前年度比 5%増)
営業利益: 14億円 (前年度比 黒字転換)

売上高は住設機器向け電子部品等が堅調に推移し前年度比5%増収の728億円となりました。営業利益は増収効果に加えて生産性改善や原価改善、更には固定費削減の効果により前年度85億円の営業赤字から14億円の営業黒字へと転換しました。



FOCUS – 真のグローバル企業へ

～「未踏の領域」に挑む～

日本電産は、40年余りの歳月を経て世界約32カ国に拠点を持つグローバル企業へと成長しました。グローバル企業として更に成長していくための取り組みについて佐藤明取締役副社長執行役員に聞いてみました。

Q 今年度の経営テーマは？

A 「未踏の領域」に挑むことです。

日本電産グループの過去最高の売上高は8,751億円、営業利益は929億円です。今年度はこれら過去最高を更新し「未踏の領域」である史上最高の売上高、営業利益を達成しなければなりません。また中期戦略目標である2015年度の売上高1兆2,000億円、営業利益1,800億円という更なる高みに挑むために十分な準備をしておくべき年度でもあります。これまではリーマンショックや東日本大震災、タイ洪水、急激な円高と続いた外部環境悪化から売上高、営業利益共に足踏みを続けていましたが、いよいよ「未踏の領域」を踏破し、更に高い来年度の目標に向かって挑戦するときです。



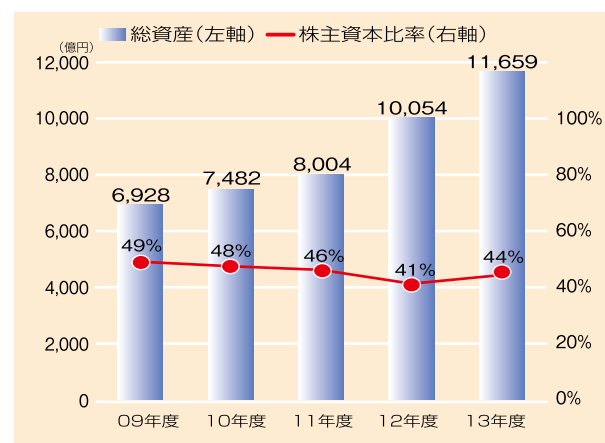
インタビューに答える 佐藤 明 取締役副社長執行役員

Q どのような取り組みを行っていますか？

A 成長と財務規律を両立させる取り組みを行っています。

経理・財務・税務等のCFO機能や法務・経営監査等のコンプライアンス（法令順守）機能を司る管理部門の統轄役員として、成長と財務規律を両立させる取り組みを行っています。財務面では、ROE（株主資本利益率）15%を目標に「利益ある成長」を目指すと同時に、株主資本比率を引き上げ、グローバルな成長と共に拡大するリスクに対応出来る「強い財務体制作り」を行っています。また経営管理体制面ではマーケットの変化に迅速に対応出来る「組織体制作り」を行っています。

総資産と株主資本比率



Q その具体的な組織体制とは？

A Nidecグローバル経営管理体制です。

現在、日本電産グループは世界32カ国に230社のグループ企業を展開しており、グローバル化は今後益々進んでいきます。しかしグローバル化が進むのに伴って、コンプライアンス、労働・安全、環境、知的財産の問題など、様々なリスクに直面する可能性も増えています。そのようなリスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した時に、早期に対処するためには現地での対応が必須です。そのため、グローバルで5極の体制を構築し、欧州・中国・東南アジア・米州・日本のそれぞれに経営監査や法務、コンプライアンスといった部門を設置しました。これによってリスクを最小限に抑えたと共に、個々の会社の枠を越えたグループ統一方針によるグローバル経営を行うことが出来ます。

Q 今後の目標は？

A グループ一体化経営の実現です。

新興国の経済成長により世界がフラット化してきた現在、グローバル市場を舞台とした競争はますます厳しいものとなっています。グローバル市場では競争相手の規模も大きく、一定の事業規模がないと競争に勝つことは困難です。このため各社が個別に行ってきた開発・調達・生産・販売などをグループ一体となって行い競争力を確保する必要があります。グループが一体となることでコストが安く、性能のよい製品をより大きなグローバル市場に提供出来るのです。このグループ一体化経営の実現には、事業がグローバル化することで大きく広がる事業リスクを適切に管理するグローバル経営管理体制が必要不可欠なことは言うまでもありません。

Nidecグローバル経営管理体制を構築



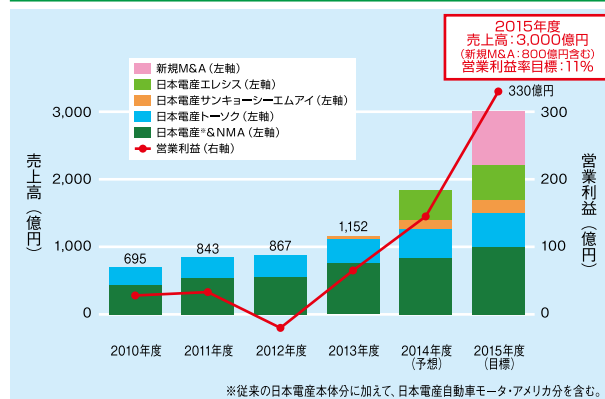
特集：車載事業の成長戦略

当社は車載事業を重点事業とし、売上高を2013年度の1,152億円から2015年度には3,000億円にする目標を掲げています。今後更に成長が見込まれる車載事業について当社の成長戦略をご紹介します。

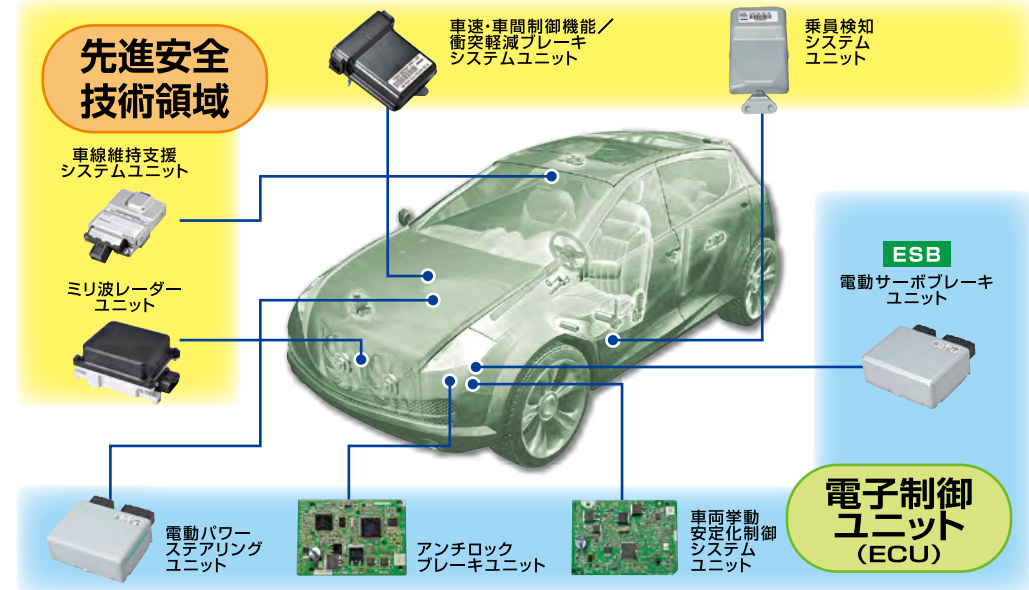
2013年度に2件のM&Aを実施

2013年度は日本電産サンキョーシーエムアイと日本電産エレスの2社が当社グループに加わりました。日本電産サンキョーシーエムアイの事業はモータ事業と電気接点事業からなり、車載用ステッピングモータや車載モータ用リレー向け接点等の自動車向け事業を行っています。一方、日本電産エレスはモータ等の制御を行う電子制御ユニット(ECU)のトップランナーであり、先進安全技術領域においても世界トップレベルの製品を提供するカーエレクトロニクスメーカーです。

車載の中期事業計画



日本電産エレスの製品



車速・車間制御機能
ミリ波レーダーで前方車両を検知し、前方車両に合わせ速度を調節し車間距離を維持する機能

衝突軽減ブレーキシステム
ミリ波レーダーで前方車両を検知し、自動ブレーキ等を制御する衝突被害軽減システム

乗員検知システム
子供の着座姿勢を検知し、衝突時のサイドエアバック展開による子供の頭部への障害を回避するためのシステム

車線維持支援システム
カメラで左右車線を捉え、車線から逸脱しないように電動パワステを制御する車線維持支援機能

アンチロックブレーキユニット
急制動時や滑りやすい路面でのブレーキを自動的にコントロールし、クルマの安全性を確保するための制御ユニット

車両挙動安定化制御システム
車両の横滑りを制御するシステム

ECUでシステム化、高付加価値化を実現

現在当社は、世界シェアNo.1の電動パワステ用モータを中心に、デュアルクラッチ用モータ、エンジン冷却用ファンモータ、アンチロックブレーキシステム(ABS)用モータ、シート調整用モータ、サンルーフ用モータ等の様々なモータを提供しています。またグループ会社では、車載カメラ、コントロールバルブ、電動オイルポンプなどの車載関連製品を提供しています。これらにエレスのECU技術を生かした電動パワーステアリングユニットやアンチロックブレーキユニット、先進安全技術製品である乗員検知システムユニットや車線維持支援システムユニット等を加えることで各部品がシステム化され、高付加価値のモジュールを提供することが出来ます。

自動車の電装メーカーを目指す

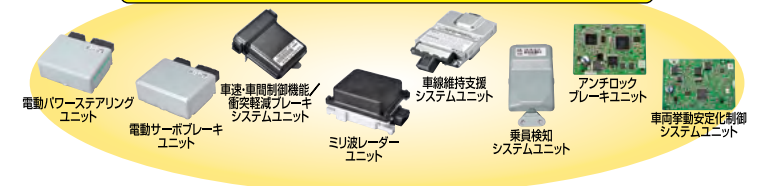
安全で環境に優しく快適なクルマを開発するには電装化が不可欠です。電装化とは、モータ、ECU、センサーなどを統合して車の様々な機能を電子制御していくことです。クルマの電子制御が進むことで、安定走行、衝突回避、被害低減や自動走行が可能となり、クルマの安全性が高まります。また電装化により燃費が改善され、CO₂の排出量も低減することができますので環境に優しいクルマが実現できます。更に電子制御により自動車の操作性が向上すると共に、情報通信技術との融合で渋滞情報や周囲の自動車の情報が活用できるようになり、乗り心地が大きく改善されます。

当社は、今後自動車の電装メーカーを目指し、これまで培った世界一のモータ技術にECUやセンサーの先進技術を統合したシステム・モジュール製品を自動車業界に提供し、より安全で環境に優しく快適なクルマ作りにも貢献していきます。

日本電産グループ車載用製品



日本電産エレス製品



システム化、高付加価値化を実現

自動車の電装メーカーへ

安全

- 安定走行
- 衝突回避
- 被害低減
- 自動走行

快適

- 操作性向上
- 情報通信技術



環境

- 燃費改善
- CO₂排出量低減

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2014年3月31日)	前期 (2013年3月31日)	増減額
資産の部			
流動資産	615,968	500,690	115,278
現金及び現金同等物	247,740	193,420	54,320
受取手形	12,188	10,479	1,709
売掛金	184,096	148,606	35,490
たな卸資産	123,881	99,826	24,055
その他の流動資産	48,063	48,359	△296
投資及び貸付金	18,455	17,060	1,395
有価証券及びその他の投資有価証券	16,437	15,900	537
関連会社に対する投資及び貸付金	2,018	1,160	858
有形固定資産	298,881	277,977	20,904
土地	47,137	43,523	3,614
建物	177,617	159,270	18,347
機械及び装置	363,806	330,425	33,381
建設仮勘定	18,372	21,837	△3,465
小計	606,932	555,055	51,877
減価償却累計額(控除)	△308,051	△277,078	△30,973
営業権	154,927	132,775	22,152
その他の固定資産	77,687	76,915	772
資産合計	1,165,918	1,005,417	160,501

(単位:百万円)

科目	当期 (2014年3月31日)	前期 (2013年3月31日)	増減額
負債の部			
流動負債	282,415	364,877	△82,462
短期借入金	22,600	32,798	△10,198
1年以内返済予定長期債務	29,245	133,628	△104,383
支払手形及び買掛金	166,383	134,165	32,218
未払費用	31,045	31,854	△809
その他の流動負債	33,142	32,432	710
固定負債	342,598	186,723	155,875
長期債務	299,411	146,271	153,140
未払退職年金費用	17,943	19,235	△1,292
その他の固定負債	25,244	21,217	4,027
負債合計	625,013	551,600	73,413
純資産の部			
資本金	66,551	66,551	-
資本剰余金	65,197	70,518	△5,321
利益剰余金	367,617	322,638	44,979
その他の包括利益(△損失)累計額	58,376	12,953	45,423
自己株式	△39,640	△57,007	17,367
株主資本合計	518,101	415,653	102,448
非支配持分	22,804	38,164	△15,360
純資産合計	540,905	453,817	87,088
負債及び純資産合計	1,165,918	1,005,417	160,501

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	前期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	増減率(%)
売上高	875,109	709,270	23.4%
売上原価	674,699	572,634	17.8%
販売費及び一般管理費	77,534	84,760	△8.5%
研究開発費	37,808	34,278	10.3%
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	790,041	691,672	14.2%
営業利益	85,068	17,598	383.4%
その他の収益・費用(△)	△404	△4,200	-
受取利息及び配当金	2,376	1,831	
支払利息	△1,526	△679	
為替差損益(純額)	△56	△2,973	
有価証券関連損益(純額)	245	△87	
その他(純額)	△1,443	△2,292	
税引前当期純利益	84,664	13,398	531.9%
法人税等	△25,729	△6,562	-
持分法投資損益	△25	13	-
非支配持分控除前当期純利益	58,910	6,849	760.1%
非支配持分帰属損益	△2,506	1,137	-
当社株主に帰属する当期純利益	56,404	7,986	606.3%

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

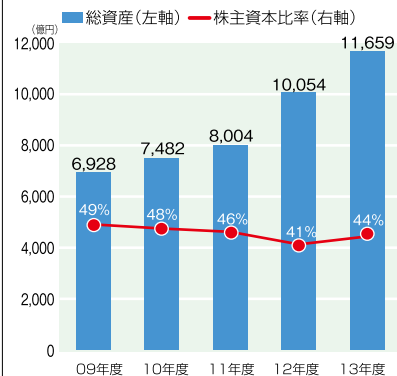
科目	当期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	前期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,219	110,286	△23,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,178	△133,854	70,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,471	61,117	△47,646
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	16,808	25,581	△8,773
現金及び現金同等物の増減額	54,320	63,130	△8,810
現金及び現金同等物の期首残高	193,420	130,290	63,130
現金及び現金同等物の期末残高	247,740	193,420	54,320

ポイント キャッシュ・フロー

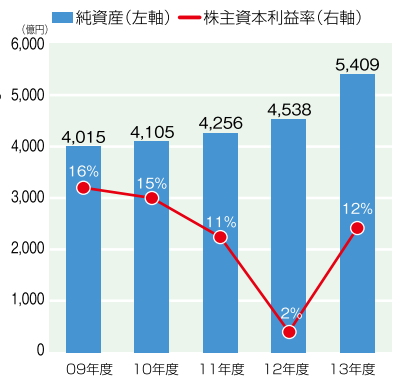
2013年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は872億円の収入となり、前年度比231億円の収入減少となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は632億円の支出となり、前年度比707億円の支出減少となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは240億円の収入となり前年度比476億円のプラスとなりました。

フリー・キャッシュ・フローとは企業が自由に使える資金の増加額のことです。通常プラスで発生する「営業活動によるキャッシュ・フロー」と通常マイナスで発生する「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計で計算します。

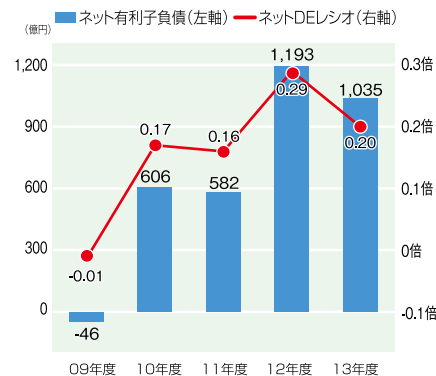
総資産と株主資本比率



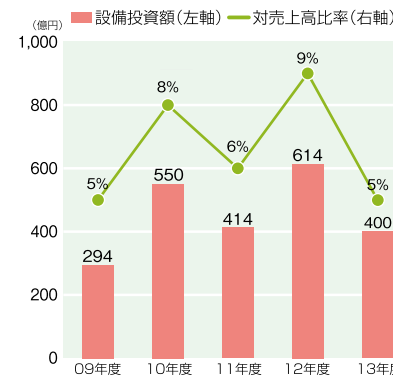
純資産と株主資本利益率(ROE)



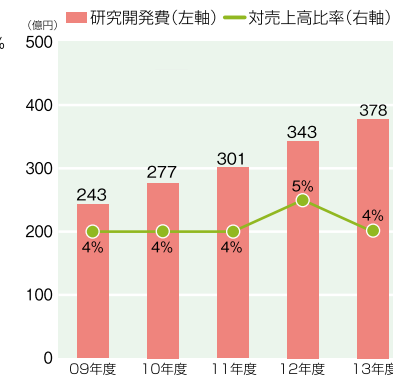
ネット有利子負債とネットDELシオ



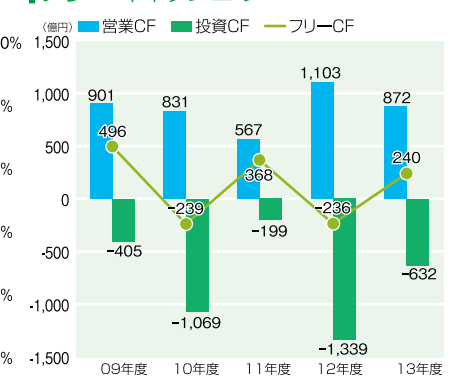
設備投資



研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



CSR活動(企業の社会的責任)

フィリピン台風被災者への義援活動

昨年11月にフィリピンを襲った超大型台風の被害者救援のため、フィリピン日本電産、フィリピン日本電産精密、フィリピン日本電産スービックでは、従業員の希望により義援金の寄付、物品の提供を行いました。これらはフィリピン赤十字社を通じて被災地に送られ、義援金は不足している給水タンクや救援物資の購入に充てられました。加えて、日本電産本社を始め、シンガポール日本電産、タイ日本電産、日本電産コンポーネントグループからも各地の赤十字社等を通じて寄付を行いました。



フィリピン赤十字社のゴードン会長(写真中央)に直接小切手をお渡ししました。



社員からの義援物資も同時に寄付しました。

IR News

1株⇒2株の株式分割を実施

当社は、2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。分割により1単元当たりの投資金額が下がることで、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることが出来ると考えています。

【無償新株発行及び株式分割の実績】

	効力発生日	割当株式数
無償新株発行	1989年5月1日	1株に対して0.3株
無償新株発行	1990年5月1日	1株に対して0.2株
無償新株発行	1991年5月1日	1株に対して0.1株
株式分割	1994年5月20日	1株を1.05株へ
株式分割	1997年5月20日	1株を1.1株へ
株式分割	2000年5月19日	1株を2株へ
株式分割	2005年11月18日	1株を2株へ
株式分割	2014年4月1日	1株を2株へ

株式・社債情報 (2014年3月31日現在)

株式の状況*

発行済株式総数 **145,075,080株**
 期末株主数 **34,744名**

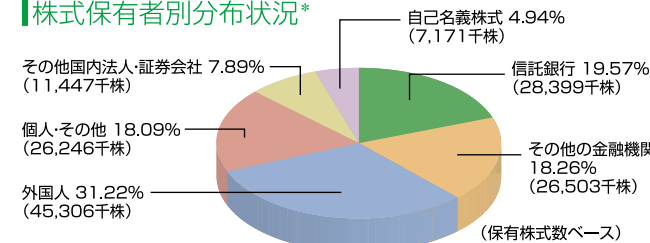
*平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、同日付で発行済株式の総数は290,150,160株となっております。

大株主の状況*

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 永守 重信	12,635	8.70%
2 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	9,046	6.23%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,376	5.08%
4 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	7,249	4.99%
5 株式会社京都銀行	6,171	4.25%
6 株式会社エスエヌ興産	5,535	3.81%
7 株式会社三菱東京UFJ銀行	3,684	2.53%
8 第一生命保険株式会社	3,541	2.44%
9 日本生命保険相互会社	3,408	2.34%
10 明治安田生命保険相互会社	3,201	2.20%

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式7,171千株(4.94%)を保有しております。

株式保有者別分布状況*



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

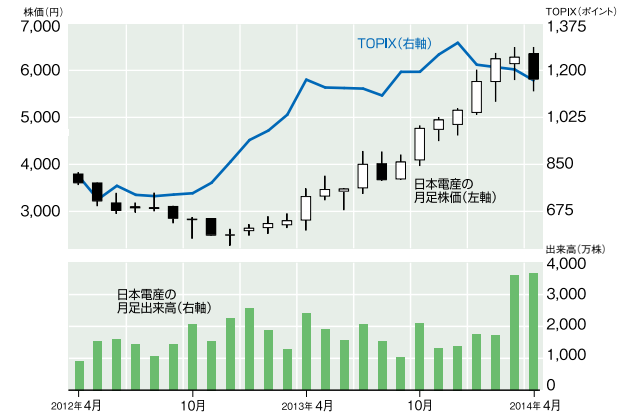
会社概要 (2014年3月31日現在)

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 市場証券取引所 東京、ニューヨーク
 証券コード 6594
 資本 665億51百万円
 従業員数 連結100,394名
 URL http://www.nidec.com/ja-JP/

役員 (2014年6月18日現在)

代表取締役社長 永守 重信
 代表取締役副社長執行役員 呉 文精
 代表取締役副社長執行役員 小部 博志
 取締役副社長執行役員 佐藤 明
 取締役専務執行役員 浜田 忠章
 取締役専務執行役員 吉松 加雄
 取締役専務執行役員 宮部 俊彦
 取締役専務執行役員 早船 一弥
 取締役専務執行役員 大谷 俊明
 取締役 井戸 睦夫
 取締役 井戸 清人
 取締役 石田 法子
 常勤監査役 田邊 隆一

株価・出来高の推移



(注) 1. 2013年6月以前は大証データを、7月以降は東証データを使用しております。
 2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2014年の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株価を算定しております。


社債の状況

銘柄	発行日	額面総額(億円)	利率	未償還残高(億円)	償還期限
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2010年9月21日	1,000	年0.000%	957.5	2015年9月18日
第1回無担保社債	2012年11月13日	650	年0.386%	650	2017年9月20日
第2回無担保社債	2012年11月13日	150	年0.595%	150	2019年9月20日
第3回無担保社債	2012年11月13日	200	年0.956%	200	2022年9月20日
第4回無担保社債	2013年12月25日	500	年0.207%	500	2016年12月20日

常勤監査役 成宮 治
 監査役 井上 哲夫
 監査役 西川 郁生
 常務執行役員 福永 泰
 常務執行役員 佐藤 年成
 常務執行役員 花岡 基悦
 常務執行役員 石井 健明
 常務執行役員 菱田 正博
 常務執行役員 高尾 征志
 常務執行役員 高野 克彦
 執行役員 Jack S. Sayed
 執行役員 丹保 邦康
 執行役員 服部 誠一

執行役員 高松 大至朗
 執行役員 八木 教雄
 執行役員 西村 秀樹
 執行役員 小関 智昭
 執行役員 藤井 拓二
 執行役員 中島 豊平
 執行役員 安井 琢人
 執行役員 村上 和也
 執行役員 北尾 宜久
 執行役員 辰野 仁司
 執行役員 山崎 学

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

—注意事項—

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。